

長野県外国人政策検討懇談会（第2回）

【資料】

令和7年（2025年）10月27日

長野県外国人政策検討懇談会（第2回）

日時：令和7年（2025年）10月27日（月）

10:15～12:15

場所：長野県経営者協会（3F）第一会議室

1 開会

2 開会あいさつ

3 議事

「2050年から考える長野県の外国人政策について」

① 2050年にありたい長野県の姿について

（2050年にどのような長野県であってほしいと考えるか。）

② 上記の「2050年にありたい長野県の姿」を実現するための外国人の受入れや外国人との共生のあり方について

（外国人の受入れや外国人との共生の必要性、県や国に求められる施策など）

4 閉会

長野県外国人政策検討懇談会（第2回） 構成員一覧

※50音順、敬称略

氏 名	役職等名	出欠
安部 宏美	地球人ネットワーク in こまがね 事務局	○
内川 小百合	学校法人秋桜会 丸の内ビジネス専門学校 理事長・校長	○（オンライン）
久保田 敏之	長野電鉄株式会社 代表取締役社長	○
グエン・ハー・チュイ	長野県ベトナム人協会副会長 在日ベトナム女性協会長野支部会長	○（オンライン）
小林 美智子	飯田市市民協働環境部共生・共働推進課長	○
佐藤 友則	信州大学グローバル化推進センター 教授 NPO法人 中信多文化共生ネットワーク 理事長	○
佃 芳典	信州ハム株式会社 執行役員 総務部長	○
安井 誠	合同会社日本社会設計 代表	○
山脇 啓造【座長】	明治大学国際日本学部 教授	○
横尾 光輔	株式会社日本政策金融公庫 取締役	○

以上10名

第1回懇談会における主な御意見

1 日本語教育の重要性

- ・多くの構成員が、日本語教育の必要性とその負担の大きさを指摘
- ・就労者の日本語教育について、企業だけで進めるのではなく、自治体や国の支援が不可欠。オンライン教育や勤務時間内での学習機会の整備が求められる。
- ・育成就労制度が2年後に開始され、育成就労外国人に対する一定程度の日本語教育が受入企業等に求められるようになるが、中小企業が日本語教育に単独で取り組むのは日本語教育人材の確保やコストの面で難しい。
- ・日本人従業員への「やさしい日本語」の取組を進めるべき。
- ・ドイツは国のカリキュラムで教えている。いろんな学校、行政等とのタイアップが必要

2 企業の役割、課題

- ・全国で外国人材の受入れに成功している企業は、外国人を「仲間」として受け入れ、コストをかけて住居を整備するなど安心して働くことができる環境を整備している。
- ・外国人材にとっても働きやすい人事制度の構築の必要性を感じている。弊社では特定技能外国人用の人事制度の構築に取り組んでいる。
- ・アジアの人の夢は自分がボスになること。留学生がアルバイトからオーナー店長になったという例がある。こうした夢を叶える社会づくりが必要
- ・中小企業では教育や支援のリソースが限られており、行政の支援が求められる。

3 地域とのつながり、日本人の側の意識等

- ・外国人の地域行事（お祭り等）への参加や交流の場の提供が、外国人の住みやすさにつながる。
- ・外国人の住宅確保において、家主の理解不足が課題
- ・「日常の中での隣人」がキーワード。違いを豊かさとして活かしていくことを考えたい。

第1回懇談会における主な御意見

4 留学生関係

- ・県内で学んだ留学生が県内での就職先を選び、地域で活躍することが大事
- ・留学生の教育機関と地元企業のマッチング、コミュニティカレッジの整備、日本語教育がキーとなる。

5 長野県の特徴と可能性

- ・求心力が大事。長野にいかにか人を集めるか。信州ITバレーなど、長野県と国際社会とのつながりを誇りとして、外国人材の受入れや外国人との共生を進め、長野発の全国展開可能な共生モデルの構築を目指すべき。
- ・大事なものは、仕事、家族、交流の3つのバランスがとれる生活環境を整えること。給料は高くないが、安心して暮らせるイメージが定着すれば長野県に定住したい外国人は増える。

6 国関係

- ・多文化共生の基本法の制定や、国レベルでの司令塔組織の設立が必要
- ・小中学生を対象にした「多文化共生の授業」を学習指導要領に入れるべき。
- ・国が行うべきことを地方自治体の方から国に積極的に提言していくべき。

7 今後の議論の進め方

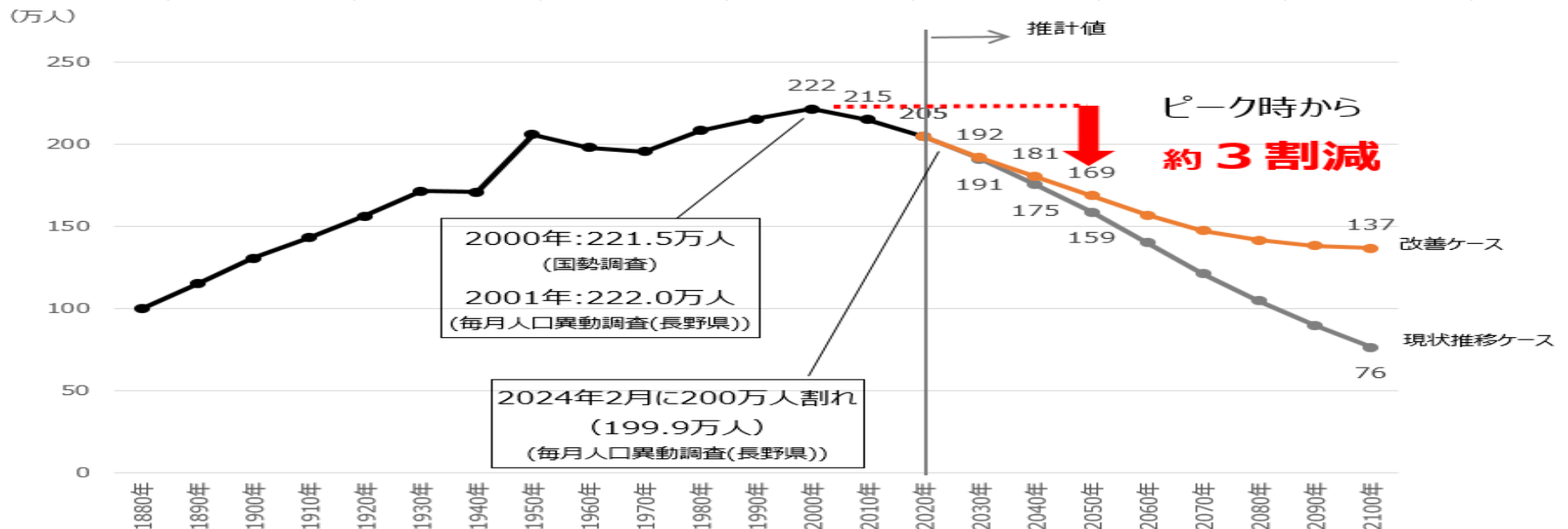
- ・「過去から現在、そして今後に向けての方向性」と「将来の在りたい姿からバックキャストするという方向性」の2つの時間軸を分けて議論することが必要

「信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～」について

(本文) https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/jinko_senryaku/index.html

- ・県だけではなく、戦略の策定趣旨に賛同する団体・個人により構成される「**私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議**」により令和6年（2024年）12月に策定
- ・今の子どもたちが大人になる**2050年を展望して、私たちが今から取り組むべきことをまとめたもの**
- ・働き方や暮らし方、それを支える価値観など、私たちの生活や常識を時代に合わせて変化させつつ、長い目で見て**大きな社会の変革に挑戦**

- ・長野県の人口は2001年の約222万人をピークに減少
- ・2050年の人口は、現状のまま何もしなければ159万人（出生数や社会増減が大きく改善したケースでも169万人）となり、2001年のピーク時から約3割減少する「7がけ社会」が到来する見通し



出典：2020年までは2023年版長野県の人口（毎月人口異動調査結果報告）、それ以降は長野県企画振興部推計

信州未来共創戦略（抜粋）

新時代に向けた価値観の転換（P7）

新しい時代をつくるためには、急激な人口減少を緩和するとともに、人口減少社会に適応し、未来に希望が持てる社会をつくる必要があります。そのため、これまでの当たり前を見直し、次のような社会を目指していきましょう。

（略）

- ・外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会

明るい社会の実現に向けた取組の方向性

○「1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう」（P13）

- ・特に外国人数は急速に増加しており、日本全体で総人口に占める割合は2022年の2.3から2070年には10.8に達すると予想されています。本県でも現在の約4万人（県民の約2.1%）から大幅に増える見込みで、日常生活の中でさまざまな国や地域の出身の人々がいることが今よりも当たり前の時代が来ます。
- ・地域社会が一体となって、多様性を認め合い共生を進めることは、人口減少社会で地域の活力を維持するためにますます重要となります。外国人を含むすべての県民が安心して暮らし、働ける環境をみんなでつくしましょう。

（2050年にありたい姿）

- ・国内外から信州へ来る方々（外国人を含む）が積極的に受け入れられ、地域社会の一員として、安心して暮らし、働ける環境になっている。

（2030年に目指す旗）

- ・外国人を地域社会の一員として受け入れるための総合的な政策がとりまとめられている。
- ・希望する外国人が無償で日本語及び日本の生活習慣や文化を習得することができる場がある。
- ・就学年齢の外国人の子ども全員が、いずれかの学校に通っている。

○「1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう」（P14）

- ・日本の人口が減る中で、世界の成長や知識を取り入れるためにも、世界で活躍できる人や地域社会のつくり手を育てる必要があります。そのためには、世界や地域に興味を持ち、地域の良さや社会のニーズ、世界を広く見る視点を養うことが大切です。

（2050年にありたい姿）

- ・子どもたち一人ひとりの個性や能力に合った学びが、豊かな自然など本県の特徴を活かした形で行われている。

（2030年に目指す旗）

- ・すべての小中学校等においてウェルビーイング実践校（TOCO-TON）の教育手法や理念を参考とした取組が展開され、本県が教育・学びの改革の我が国における先進地になっている。
- ・STEAM教育及び英語教育について、我が国で最先端の教育が行われている。
- ・起業家マインドの醸成や英語・デジタルに関する学びの強化、ICTを活用した中山間地校での多様な授業など、県立高校の特色化が進んでいる。
- ・我が国で最高品質の自然保育（信州やまほいく）が、県内すべての市町村で実施されている。

信州未来共創戦略（抜粋）

明るい社会の実現に向けた取組の方向性

○「2 信州の強みを活かした移住・関係人口の増加」(P15)

- ・長野県は都市部からのアクセスが良く、多彩な産業や文化を活かして早くから努力を続けてきたため、移住したい県として常にトップクラスにあります。
- ・軽井沢や蓼科などの魅力あるリゾート地の存在が県全体のイメージアップにもつながり、多くの人が集まることで生まれる多様な交流は、地域や県内産業に新たな価値を生み出す場にもなっています。
- ・また、デジタル化の進展やコロナ禍を経て、リモートワークや兼業、副業が普及する中で、必ずしも定住・定職にこだわらない「多住・流動」というライフスタイルも広がりつつあります。
- ・長野県は、自然豊かな田舎暮らしエリア、首都圏とのアクセスが良い利便性の高いエリア、リゾートエリアなど、地域ごとに異なる魅力を持っています。これらの強みを戦略的に発信し、特に「風の人」を新たなターゲットに加え、県内への人の流れを促していきましょう。
- ・このためにも、まち・むらづくりを考慮した「移住促進地域制度（仮称）」の創設、地域の魅力や自治会のルールなどをまとめた「地域の教科書」の作成、空き家の徹底活用などにより、相互理解と交流が生まれる地域づくりに一丸となって取り組んでいきましょう。
- ・信州やまほいくの普及や、特色ある教育を行う私立学校の開校、信州自然留学（山村留学の振興）などを背景に、長野県の豊かな自然環境の中でより良い学びを求めて移り住む「教育移住」が増えており、子どもたちの学びのためにも、この動きを一層促進することも必要です。
- ・信州の強みを最大限発揮し、移住関係人口のさらなる増加に取り組んでいきましょう。また、東京一極集中を是正するため、企業や大学等が日本の各地域に分散立地するための国土政策や誘導策を政府や関係機関に求めています。

（2050年にありたい姿）

- ・魅力あふれる信州教育が、子どもたちや保護者、教員志望者をひきつけている。

（2030年に目指す旗）

- ・企業や大学等が人材とともに長野県に移転する動きが活発になっている。

○「3 安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進」(P17)

- ・長野県は南北に長く、広大な県土を擁し、地域ごとに特色ある文化を築きあげています。都市部、農村部、中山間地域と、ひとくりにできない多様性が、長野県の魅力の一つでしょう。人口減少は、これらの県土の維持・発展にも影響を与えます。
- ・人口が増えていた時期には、郊外に住宅地や商業施設がどんどん拡大し、それに伴って上下水道や道路などのインフラ整備が進みました。しかし、インフラの老朽化に伴い 修繕や改築に多大な費用が必要となる一方、人口減少により 税収や料金収入が一層減少することになれば、専門人材の不足も重なり、これらの維持・更新は極めて難しくなってきます。
- ・今後さらに人口減少が進めば、中山間地域はもとより都市部においても人口密度が低下し、医療や福祉、子育て支援、商業などの生活に必要なサービスのすべてを維持することは難しくなるおそれがあります。
- ・一方、リニア中央新幹線の開通や、中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道・松本糸魚川連絡道路等の高規格道路の整備が進めば、地域のあり方を大きく変えるチャンスとなります。

信州未来共創戦略（抜粋）

明るい社会の実現に向けた取組の方向性

○「4 変革期を乗り越える経営等の革新」(P19)

- ・長野県には、精密機械等の高い技術力を誇る製造業、豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源を活かした観光業、標高差や寒暖差など変化に富んだ気候を活かした農業など、個性豊かな産業が存在しています。これらの産業にも、人口減少は影響してきます。
- ・まず、働き手です。人口減少のなか、これまでの労働集約型のビジネスモデルは維持できません。一人当たりの付加価値労働生産性を高めることが重要で、AIやロボットの積極的な導入に取り組む必要があります。一方、AI等ですべての仕事が代替できるわけではなく、人口減少下においては、多様な人材の確保がこれまで以上に重要になります。
- ・また、日本全体でも人口が減少するので、これまでと同じ顧客だけでは、売上げも減少してしまいます。今後成長が見込まれる海外の顧客を獲得する必要もあるでしょう。
- ・こうした取組を進めるためには、企業等に体力が必要であり、ある程度の経営規模も必要になってきます。個々の企業等が経営を積極的に変革するとともに、業務の共同化や企業規模の拡大に取り組むことも重要です。
- ・企業だけの問題ではありません。人口減少に伴い、県や市町村では職員や財源の確保が難しくなることが予想されます。

○「4-1 世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう」(P20)

- ・人口が減ると消費者も減り、市場が縮小することで企業の収益が下がるだけでなく、設備投資の意欲が低下し、生産性の向上も難しくなります。これにより、国全体の競争力が低下し、賃金も下がる「縮小スパイラル」に陥るおそれがあります。
- ・そうした中、世界経済は今後も拡大し続けると予想され、市場が縮小する我が国にはない様々な経済的なチャンスがあります。また、各国で高齢化の進展、気候変動とそれに伴う災害の頻発化など世界共通の課題が深刻化することも予測され、こうした課題に世界の国や地域と協力して取り組むことも重要です。高い技術力や経験を持つ我が国、そして本県は、これらの世界的な課題解決に貢献できる可能性も持っています。
- ・そのため、海外との交流を通じて最新の知見を積極的に取り入れるとともに、経済面では戦略的に海外展開を進めていきましょう。また、行政、企業、学校など多様な分野での人的交流も含め、世界の国や地域との協力関係を積極的に構築しましょう。

(2050年にありたい姿)

- ・県内の企業・事業者のグローバル化（輸出や海外への投資の拡大など）が進み、世界市場で大きな売上げを獲得している。
- ・海外からの投資やインバウンド旅行者による観光消費が盛んで、県内経済の発展に大きく貢献している。
- ・世界水準から見ても各企業、各分野の付加価値労働生産性が極めて高く、企業や経営体の利益も賃金も大きく増加している。
- ・県内で生み出された農畜産物や工業製品、発酵食品を中心とする加工食品、伝統的工芸品などのブランドや品質が国際的に広く認められ、その価値やブランドにふさわしい価格で取引されている。
- ・高齢化の進展、気候変動、災害の激甚化・頻発化等の世界共通の課題に、行政、県内の企業、研究機関等が世界の国や地域、企業等と協力して取り組んでいる。
- ・県・市町村と海外の国や自治体等との連携が拡大・強化され、県内産業の発展や社会的課題の解決に大きく寄与している。

信州未来共創戦略（抜粋）

明るい社会の実現に向けた取組の方向性

○「4-2 多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう」（P22）

- ・生産年齢人口の減少と高齢に伴う労働需要の増加により、様々な分野の働き手が不足し、企業活動はもとより医療・福祉、交通・物流など私たちの生活に欠かせないサービスの維持も難しくなりつつあります。
- ・こうした「労働供給制約社会」を乗り越えるためには、多様な人材の確保と徹底した省力化を進めることが必要です。
- ・柔軟な働き方の実現やリスキングの推進等により、外国人材も含めた多様な人材の活躍を進めましょう。若者の県内就職・県内定着を促すため、魅力ある職場づくりに取り組むとともに、地域や企業を早くから知る機会をつくりましょう。そして、AIやロボットの導入による省力化と業務効率化を徹底的に進めましょう。

【2050年にありたい姿】

- ・多様で柔軟な働き方の実現やリスキングの充実等により、女性、高齢者、障がい者、外国人など幅広い人々の労働・社会参加が進んでいる。

【2030年に目指す旗】

- ・高度外国人材（専門的・技術的分野）を10,000人以上とする。※5,786人（2023年）
- ・産業分野を以下のとおり整理し、その特性に応じた人材確保・省力化の具体的な取組を県・関係団体・企業等が連携して行っている。
 - ※エッセンシャル分野（医療・介護・保育など）
DXや働き方改革による生産性向上と職の魅力発信により在職者からも選ばれる職場づくりを重点的に推進
 - ※まち・むらづくり分野（建設業・交通など）
コンパクト・プラス・ネットワーク&レジリエンスを進めつつ、県民・県土の安全・安心を守る人材や公共交通の維持・確保に必要な人材を重点的に確保
 - ※稼ぐ分野（製造業・観光業・農業・林業など）
DXや規模拡大・法人化により労働需要を減らしつつ、さらなる成長に向けて高付加価値化を実現する人材を確保・育成

県民を対象としたアンケート調査の実施について

■ 目的

- ・外国人の受入れや外国人との共生は地域にとって大きな課題であり、様々な考え方がある。
- ・このため、今年度、県民（日本人、外国人）を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を長野県外国人政策検討懇談会に提供することにより、県民意見を踏まえた本県の外国人政策の検討を行う。

■ 実施時期 R7年（2025年）12月～1月

■ 調査内容（案）

日本人向けアンケート	外国人向けアンケート
<ul style="list-style-type: none">・基本事項（居住地域、年代、職業）・日常生活における外国人との関わりの程度・外国人の受入れについて・外国人との共生について・行政が進めるべき施策 など	<ul style="list-style-type: none">・基本事項（居住地域、年代、出身国、在留資格等）・生活で困っていること・どれくらい長く長野県で暮らしたいか・日本語等の学習や日本人との交流の実態・行政が進めるべき施策 など

「2050 年から考える長野県の外国人政策」

合同会社日本社会設計 安井誠

1. 何故 2050 年から考える必要があるかー私の理解

■初回の会合では2つのタイムスパン(時間軸)を明確に分けて考えることを提案。

- ① 一つ目の時間軸は過去から現在、今後に向けての方向性で課題解決を考える。

<国民的議論の経緯ー3つのテーマ>

活躍

多様性に富んだ活力ある社会

■労働力不足→外国人材受入

- ・(1990年) 日系定住者
- ・(1993年) 技能実習制度
- ・(2019年) 特定技能制度
- ・(2027年) 育成就労制度

福祉

個人の尊厳と人権を尊重した社会

■生活者→社会福祉政策

- ・(2001年) 外国人集住都市会議
- ・(2006年) 地域における多文化共生プラン
- ・(2018年) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

秩序

安全安心な社会

■外国人数顕在化→排外感情

- ・(2025年) 不法滞在者ゼロプラン
- ・(2025年) 外国人との秩序ある共生社会推進室

■労働法制の適正運用

- ・地域格差

■外国人支援

- ・コミュニケーション支援
- ・生活支援
- ・就労支援
- ・日本人の意識啓発
- ・体制構築

■排外感情VS. EBPM

- ・犯罪 マナー違反
- ・不法就労
- ・事故→外免切り替え
- ・不動産買い漁り
- ・税・社会保障制度

■社会分断回避

- ・エスニックコミュニティ
- ・子女教育

■今後外国人基本法の制定や外国人庁等政府の司令塔設置を通じてこれらのテーマがバランス良く、又冷静に議論されることが望まれる。

■自治体においても外国人労働法制の業種ごとの活用や適正運用、外国人支援に関する施策別、地区別対応状況確認と課題対応、秩序維持に関する不法行為の防止や社会分断を回避する為の施策が求められ、今後当懇談会の意見が行政に反映されることを期待。

- ② 二つ目の時間軸は将来の在りたい姿からバックキャストする方向性で現在取り組むべき課題を考える。

■製造業、農業等の労働集約的な産業に関わらない方は人手不足の危機感が薄い。

■自らの生活が苦しい時に外国人に対する福祉政策を顧みる余裕はない、むしろ秩序に関わるネガティブな意見が強くなりがち。

→国民的合意を得るには何故国策として外国人材を受入れるのか積極的な意義が問われる。

<国家政策の選択肢ー「どんな国で在りたいか」>

- ・鎖国政策 $1 + 0 = 1$ 日本人 + =日本人
- ・同化政策 $1 + 1 = 1$ 日本人 + 外国人 =日本人
- ・共生政策 $1 + 1 = 2$ 日本人 + 外国人 =日本人 + 外国人
- ・統合政策 $1 + 1 = 3$ 日本人 + 外国人 =日本人 + 外国人 + 新しい価値

■国内完結の時給自足を目指し、観光インバウンドも抑制する閉ざされた静かな国を指向

■国際社会での経済・貿易や技術・文化交流を通じて開かれた豊かな国、信頼される国を指向

もし国際的な交流を目指すのであれば、人的交流を通じて国内外に親日派を増やし、ネットワークを形成することで経済・文化のみならず安全保障も含めた国の底力を形成する外交戦略上の選択肢でもある

2. 「2050年にありたい長野県の姿」—どんな処に住みたいか

■県民会議を得て描かれた「信州未来共創戦略」からどのような外国人受入れが求められるのか考えてみることで外国人受入れに関する県民合意に結び付けることができる。

■そもそも人間が求めるものとは何か。

＜人が求めるもの—人間の本能・性＞

- ・価値観の変化：物質的な満足感から精神的な満足感へ
- ・自然環境との一体化：「朝、鳥の囀りで目が覚める」
- ・健康の維持：検診、医療への便利なアクセス
- ・コミュニティの形成：人との繋がり
- ・自分の活動範囲の拡大：世界との繋がり
- ・ワクワク感：先端技術、文化との触れ合い

■長野の魅力と技術の発展が結びつき、「人間の性」のニーズを満たす地域に。

＜長野の魅力＞

- ・豊かな自然：空気、水、森林、食材や酒・ワインなどの食文化
- ・都心からのアクセス：新幹線、高速道路
- ・国際社会との繋がり：冬季オリンピック、白馬等のインバウンド
- ・魅力的な地域創りの経験：軽井沢、蓼科等
- ・高い技術力を誇る製造業：精密機械等

＜技術の発展＞

- ・AIや量子コンピューター、核融合エネルギーを背景にIT技術のさらなる発展
- ・遠隔コミュニケーションで「都市集中」の必要性が薄れる
- ・ロボット、自動運転、遠隔検診・治療が発展する
- ・リニア新幹線により都心からのアクセス性が一層向上する

■2050年にありたい長野県の姿。

＜「2050年にありたい長野県の姿」—どんな処に住みたいか＞

- ・豊かな自然の中で健康的な生活をしながらも、IT技術の発展で遠隔コミュニケーション、自動運転や遠隔検診・医療で都心集中のアンチテーゼを実現。
 - ・マイナンバーを活用した行政の効率化、集約化・機械化・法人化により次世代経営者を育てる農業の近代化。
 - ・人口減少に対応した新しいライフラインインフラを構築。
 - ・海外と直接連携した最先端の技術で人口減少の課題を解決する。
- 「社会トランスフォーメーション」を世界に先んじて進める最先端地域として、その事例が先進技術企業や国際社会から注目される。
- そのことが県内のみならず、県外そして海外からの求心力になる。

■その為の外国人政策とは。

＜外国人材受入れの意義＞

- ・国際社会と直接結びつき、海外の先進技術を導入するとともにその先進事例を海外に発信、世界から注目される地域となる。
- その為に人的交流を担う国際人材が必要。
- ・高度人材を受入れるだけではなく、キャリアアップし、経営を担い、夢を実現できるような人材を養成する態勢が必要。
- ・子女の教育を通じて世代を通じた社会分断を防ぎ、外国ルーツの人材が社会に参画し、活躍できる態勢が必要。

以上

第2回 長野県外国人政策検討懇談会「2050年から考える長野県の外国人政策」

信州大学／NPO 法人 CTN(中信多文化共生ネットワーク) 佐藤友則

2024 年度末に在留外国人数が約 377 万人になり、日本の人口の 3%を超えた。日本語教育を含めた受入れ態勢の整備が不十分な中での外国人の急増により、今まで日本人が経験してこなかった様々な事象が生じ、それが日本人そして長野県民の不安と不満につながっているのが現状である。

協議 1 「2050 年にありたい長野県の姿」について

外国人材と共生して長野県を発展させようという意識を持った日本人・長野県民と、その存在を知って世界から長野県に来る優秀な外国人材が、対等で、明るく何でも言い合える環境のもと、様々な試行の上に優れたイノベーションを生み出し、豊かで安定した社会を構築しつつある姿。

協議 2 「2050 年にありたい長野県の姿」の実現のために

1 外国人材の受入れを進めることは必要か。また、外国人材の受入れはどのように貢献するか。

言を俟たず必要。外国人材は長野県に「多様性」をもたらしてくれる。硬直して明るい展望が見えにくい長野県の状況を、新たな発想・バイタリティー等により良い方向へ変えていってくれる存在。人手不足対応も大切ではあるが、それにのみ縛られては対応を誤る。外国人材を「イノベーションをおこす存在」とプラスに位置付けることが重要。

2 受入れを特に進めるべき分野はどこか。

製造業とインバウンド関連業が中心になるが、学校での改革も急務（後述）。

3 受入れに当たり、県や国は何をすべきか。

1)「信州未来共創戦略・V 取組の方向性」と「今後検討すべき具体的取組例」から

- a. 若者や女性を感じている「同調圧力や不寛容な空気」を外国人材の受入れによって打破していく。「異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実」を進める際に、若い優秀な外国人材に加わってもらう。世界には「わが国にない様々な経済的なチャンスがある」ことを日本の若者に提示し、彼らに将来への明るい展望と自信を持たせ、外国人材と共にビジネスを始めてもらう。若者と外国人が「存在と役割を認められ」、その結果として「誰一人取り残さない社会」になれば、自然と長野県は発展していく。
- b. 「私たちの価値観の転換に加え、リスクリングやデジタル化の推進やビジネスモデルのイノベーション」とあるが、日本人だけではこのことは不可能であり、これを進めるために外国人材を積極的に受け入れる。それによって「付加価値労働生産性が極めて高く、企業や経営体の利益も賃金も大きく増加」した 2050 年状況を現出させていく。
- c. 「長野県外国人会議（仮称）の設置」とあるが、外国人材だけ取り出すのではなく、むしろ日本の若者、経営層などと話し合う場のほうが有効。現在は交流が少なすぎる。優秀な外国人材の活用が全くされていない。その際、留学生だけでなく、在住の外国人材に注目すること。

- d. 「医療機関の役割分担と連携の重要性」とあるが、大量のインバウンド客や急増する在住の外国人材への医療サポート体制は極めて脆弱。東日本大震災のような危機に全く対応できない。県の医療関係者と各市町村の関係者の意識の乖離も大きい。早急に議論と検討を進めるべき分野。
- e. 「インバウンド誘客による観光消費の拡大に向けた戦略的な観光プロモーションの展開」に外国人材に大きな権限を持たせて積極的に関与させる。現在の世界の観光トレンドの把握、世界で成功しているインバウンドの研究等を元に提言をしてもらう。同時に、オーバーツーリズム状況を引き起こさないよう、行政と地域住民が強く連携することも重要。ここでも、日本語ができない外国住民と行政のつなぎ役となる優秀な外国人材の有無がキーとなる。

2) 多文化共生に関わる基本法の制定を国に強く働きかけ

- a. 9月に東京都が国にむけ「外国人との秩序ある共生社会の推進に関する緊急要望」を提出した。

「国において多文化共生社会づくりを促進するための**基本法を定める**など体制整備に取り組むとともに、(中略) **地域日本語教育**の体制づくりや相談受入れ体制の整備等に関して、適切な**財政措置**を継続的かつ安定的に講じること。」

優秀な外国人材を上記のように活躍してもらうには、充実した日本語教育体制の存在が不可欠。それにはボランティア頼りではなく、基本法によって日本語教育を国の施策として位置づけ、さらに関連法を制定して十分な財政措置の元、全国一律に運営していくことが必須。また、日本語教育だけでなく、労働分野および医療分野においても基本法を元に抜本的な体制整備を進めなければならない時期。日本は韓国に基本法制定においてすでに18年遅れている。

阿部知事は全国知事会の会長でもあり、東京都より踏み込んだ要望を、全国知事会として高市政権にむけて発信してもらいたい。また、法制定と同時に多文化共生推進のための「司令塔組織」が必要。これは現在言われている管理や規制のためでなく、多文化共生進展のための司令塔である。

3) 日本の子どものも外国の子どものも含めた多文化共生教育の開始

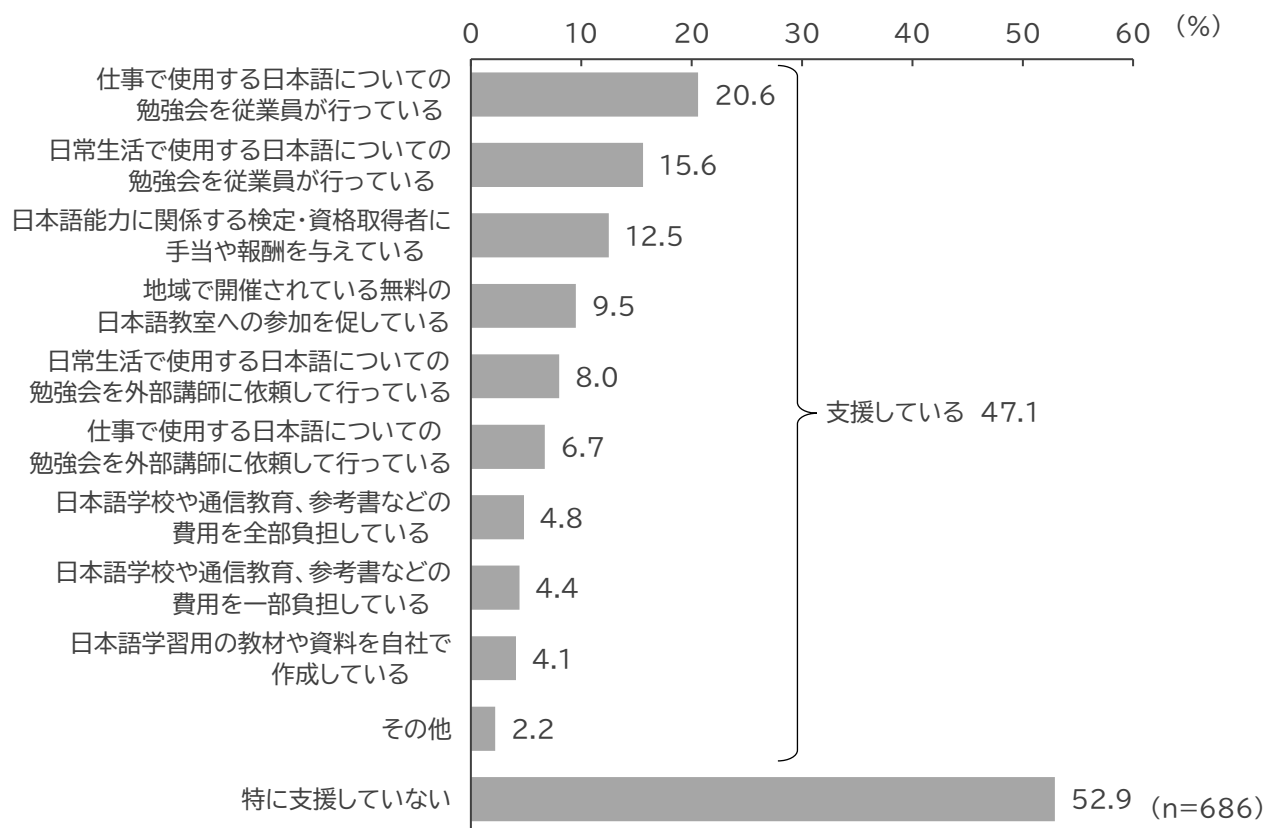
基本法制定だけでは日本人の多文化共生面での意識改革は進まない。その意識改革には、拙著

「基本法の制定と、「**子どもの時からの多文化共生の教育**」を同時に開始するしかない」

(佐藤 2025)。子どもの時からの多文化共生の教育を進めなければ、今後も外国人材への差別や疎外は減らず、せっかく来てくれた優秀な外国人材が日本を離れてしまう。結果、上記のイノベーションや発展は期待できない。冒頭で述べた「外国人数の急増による不安」も、日本人側に異なる文化への理解、外国ルーツの住民と共生して日本を発展させていく意識が足りないために生じているものである。この件で、CTN は国の休眠預金の助成を受けて活動を開始しており、複数の高校での多文化共生講座の開始と同時に、長野県教育委員会・心の支援課との連携を開始しようとしている。今後、県内各市町村の教育委員会に働きかけ、「小学校から全ての子どもを対象にした多文化共生の教育」を、全県的な取組として進めてもらいたい。

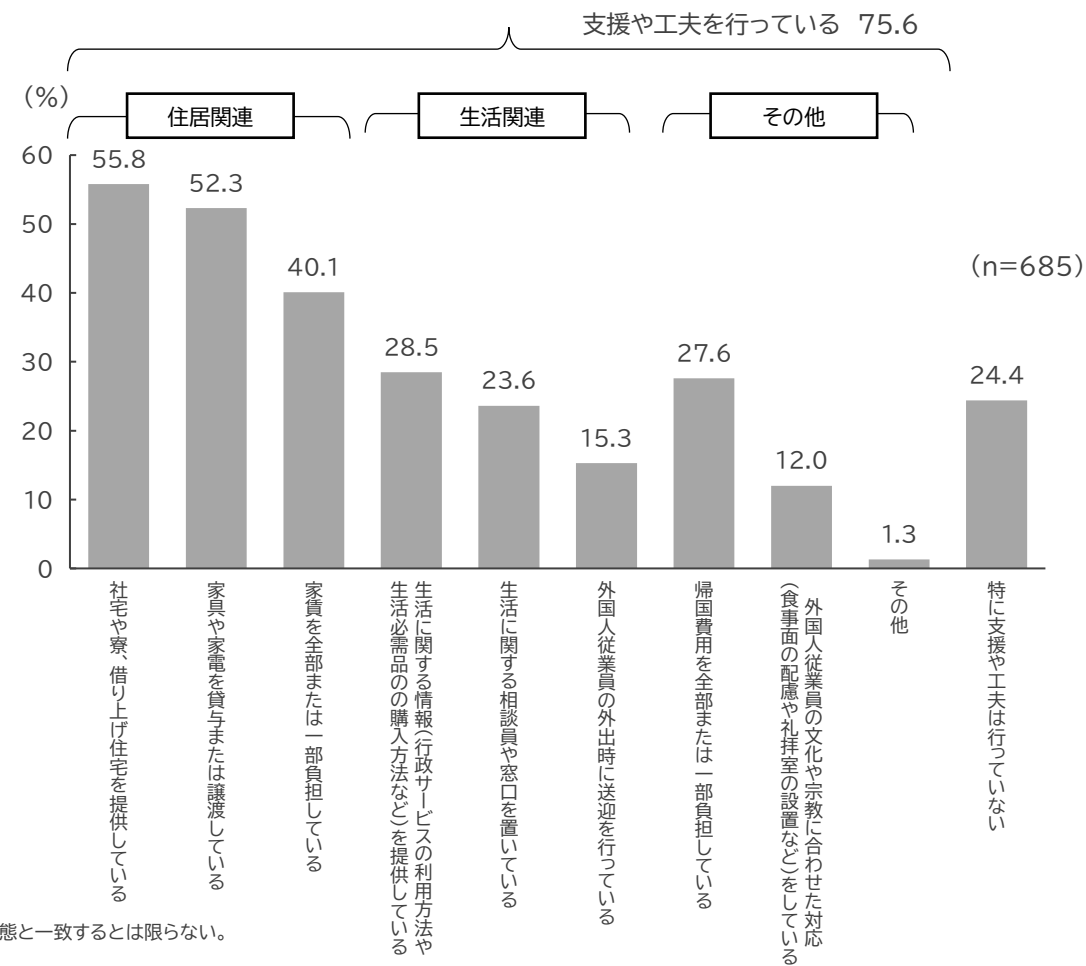
外国人従業員に対する日本語学習の支援状況(複数回答)

- ✓ 外国人を受け入れた企業は、育成や定着に向けて、さまざまな工夫を行っている。
- ✓ 日本語学習の支援状況を尋ねると、従業員が勉強会を行ったり、日本語能力に関する検定・資格取得者に手当や報酬を与えるなど、工夫している。



外国人従業員の生活に関する支援や工夫(複数回答)

- ✓ 生活に関する支援や工夫についてみると、住居を提供したり、行政サービスなどの情報を提供したりしている。
- ✓ 何らかの支援や工夫を行っている企業は、75.6%に上る。



資料: 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業等における外国人雇用に関するアンケート」(2024年)

(注) 1 本調査は日本政策金融公庫の融資先のうち創業が2019年以前の法人1万6,000社を対象に実施したものであるため、調査結果が必ずしも中小企業全体の実態と一致するとは限らない。

2 外国人従業員(特別永住者を除く)は、経営者を除く役員、正社員、(契約社員、パート、アルバイト)、技能実習生、その他(海外拠点の社員、派遣社員)。

3 外国人従業員が「いる」企業(外国人雇用企業)に尋ねたもの。

01 人材の採用・受け入れの支援

- 関係機関(土業団体、金融機関、商工団体、大学等)とネットワークを構築し、国内で、企業向けの制度解説セミナーや、外国人材向けの企業説明会を開催するほか、外国人材と企業とのマッチングなどを実施【福井、長野、京都など33県】
- 国内外の人材紹介会社と提携し、外国人材と企業とのマッチングの支援や、紹介手数料の助成を実施【北海道、福井、和歌山、香川の4県】
- 海外で現地の人材に向けて企業説明会や企業とのマッチングイベントなどを開催【山梨、茨城、千葉、滋賀など17県】
- 県とJAグループ等が連携し、農業向けに特定技能外国人の複数県間でのリレー雇用(農閑期を避け、季節ごとに人材の受け入れ先を変更する仕組み)の体制整備を支援【山形、長野、岐阜、長崎の4県】
- 海外の政府や自治体、大学などと「国際交流協定(MOU)」を締結【茨城、千葉、長崎、福井など24県(予定を含む)】※朝日新聞2025年3月24日朝刊より

02 日本語学習の支援

- 就労中または就労を希望する外国人に対して、国内で日本語やビジネスマナー、専門技術などについての講座を実施【山梨、神奈川、長野、富山など25県】
- 海外で現地の送出機関や大学などと連携し、現地で日本語研修などを実施する県独自の人材育成プログラムを設置【栃木、福井、滋賀、宮崎の4県】
- 外国人従業員に対して日本語学習や資格取得などの支援を行う企業に対して、費用の一部を助成【山梨、茨城、長野、広島など42県】
- 日本語学校や介護福祉士養成施設に在籍する留学生に対し、就労予定先の介護サービス事業所が学費や生活費を給付または貸与する際、費用の一部を助成【青森、山梨、長野、大分など27県】

03 住宅確保の支援

- 外国人の賃貸住宅等への入居を積極的に仲介・支援する団体や不動産店を登録し、周知【北海道、埼玉、千葉、神奈川の4県】
- 外国人材受け入れのために住居を用意する企業に対し、賃貸や改修、備品購入などの費用の一部を助成【青森、山形、長野、富山など10県】
- 公営住宅のルームシェアによる使用を許可(※他県でも、外国人が公営住宅に入居することは可能だが、国籍に関係なく、同居が認められているのは原則として夫婦や親子を主体とした家族のみ)【宮崎のみ】
- 県と連携する国際交流協会が、留学生の賃貸契約時の連帯保証人を引き受け【香川のみ】

04 その他の支援

- 外国人やその雇用主に対し、ガイドブックや情報誌、動画などで就労制度や生活面などについての情報を提供【秋田、東京、長野など22県】
- 外国人材活用のモデル企業や良好事例を選定し、表彰または公表【群馬、石川、福井など16県】
- 地域と外国人住民の間の橋渡し役となる人材(情報発信や相談対応などを行う者)を任命し、ホームページで公表【埼玉、千葉、神奈川、長野など11県】
- ベトナムやインドから来日し県内で3年働いた人材に1人当たり30万円を「定着奨励金」として支給【高知のみ】
- 母国在住の家族向け医療傷害保険サービスを保険会社と連携して開発。保険料を助成する企業に対して、費用の一部を補助【山梨のみ】
- 公共交通機関が使えない郊外の外国人雇用者の通勤手段として、企業がバスを購入する費用等の補助を検討中【新潟のみ】

資料:日本政策金融公庫調べ

(注)【 】内は類似の取り組みを行っている県(取り組みの詳細は県ごとに異なる)。すべてを網羅しきれていない可能性がある。

日本における外国人の受け入れを巡る議論は、しばしばすれ違いを見せています。その最大の理由は、「外国人政策」という言葉の定義が広すぎる点にあります。観光客の話と労働者の話、さらには不動産売買など、性質の異なる分野までが同じ枠で語られるため、議論がかみ合っていません。

また、議論が混沌としているのは、2010年代以降、政府は「外国人材の活用」を推進しながら「移民政策」は否定し、外国人受け入れのあり方を正面から議論することを後回しにしてきたツケが回ってきたためとも言えます。これまでも、外国人の割合が早い時期に1割に達した一部自治体で課題が表面化することはありました。しかし、国全体では1%台で推移してきた期間が長く、増加率が高まった近年まで、全国的な課題として意識されてこなかったとも言えます。

さらに、現在の外国人の在留資格制度や社会保障制度の運用面も注目を集めています。在留資格を不正に利用して働くケースや医療制度等を悪用する事例が指摘されており、国民の不安を強めています。不法就労の問題も同様です。外国人の受け入れを進める上で、こうした制度の乱用を防ぐ規制を徹底することは欠かせません。と同時に、外国人を特別視するのではなく、高齢者や障害者など他の要配慮者と同じく「社会の一員」として包摂するというユニバーサルデザインの観点も重要です。

では、これからの日本はどうすべきか。第一に、外国人労働者の受け入れについての国民的な合意形成が必要です。受け入れゼロを掲げるのは現実的ではありません。既に介護や農業、建設などの現場は外国人に支えられており、完全な排除は不可能でしょう。しかし、労働力不足を全て外国人で補うのも、SNS（交流サイト）を中心に国民が危惧する大量移民の受け入れを意味し、非現実的です。答えはその中間にあり、必要な分野に必要な人材を受け入れつつ、日本人の就労機会や生活基盤を守る仕組みが求められます。

第二に、国民的な合意形成のためには全国の都道府県で対話の機会を設けることが重要です。地方では、外国人と共に暮らす現実が既に始まっており、30年以上の歴史を持つ自治体も少なくありません。そこでの摩擦や成功例を踏まえ、行政と経済界、市民が率直に意見を交わす場を設けることが、社会的コンセンサスの形成につながるでしょう。

外国人受け入れは「労働力確保」の問題にとどまりません。日本を国際社会にどう開いていくか、国際社会での日本の立ち位置に直結するテーマでもあります。単なる人口減少対策ではなく、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の形成に向けて、市民一人ひとりが考えることが重要です。

第三に、政府は国民的な合意形成のために正確なデータを整えるべきです。現在、外国人労働者の地域や産業別の実態と経済・社会への影響、外国人住民による納税や社会保障制度の利用などについて、十分な情報が示されているとは言い難い状況です。

また、諸外国の実情の調査も必要でしょう。感情論ではなく事実に基づいた政策判断ができるよう、透明性の高いデータ提供が不可欠です。そのためには、国立の研究機関の設置も必要ではないでしょうか。

最終的には、国会での立法によって外国人受け入れの枠組みや多文化共生社会の形成を推進する理念と政策を明確化する必要があります。外国人受け入れを巡る議論は、往々にして省庁の裁量や一時的な政策対応に委ねられてきました。国会で与野党が知恵を出し合い、国民的合意に基づいた法律を制定することこそが求められています。

日本は今、外国人を単なる一時的な補填労働力として扱うのか、それとも共に社会を築く構成員として受け入れるのか、その岐路に立っています。現実を直視し、課題を正しく整理し、国民的合意を基盤に制度を構築することができるかどうか。その知恵と覚悟が、日本社会の行方を左右するでしょう。